

有田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
年度	人	千円	千円	千円	%
18	22,043	9,007,559	210,952	2,102,793	23.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

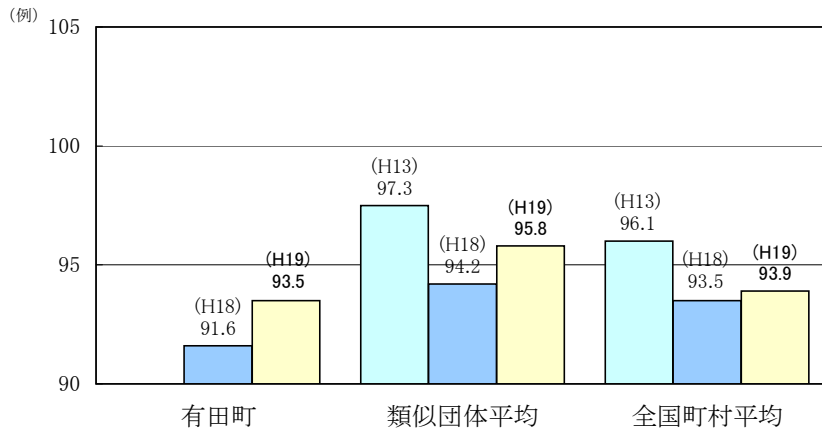
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
年度	人	千円	千円	千円	千円	給与費 B/A	千円
18	244	924,517	111,090	369,765	1,405,372	5,760	6,106

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(注) 有田町は人事委員会を設置していないため記載はありません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
有田町	42.9 歳	323,800 円	379,600 円	344,200 円
佐賀県	43.6 歳	354,390 円	421,797 円	378,587 円
国	40.7 歳	325,724 円	- 円	383,541 円
類似団体	43.3 歳	336,283 円	399,119 円	371,273 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
有田町	46.10 歳	269,600 円	279,800 円	277,200 円
うち 用務員	50.3 歳	269,800 円	299,200 円	290,600 円
うち 学校調理員	45.6 歳	261,600 円	267,500 円	267,500 円
うち その他	46.9 歳	274,100 円	282,200 円	279,600 円
佐賀県	48.3 歳	339,068 円	380,760 円	355,302 円
国	48.8 歳	287,094 円	- 円	320,514 円
類似団体	48.0 歳	286,981 円	315,880 円	304,818 円
民間事業者平均	歳	-	- 円	-

③消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
有田町	46.8 歳	341,700 円	403,900 円	366,600 円
佐賀県	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	41.1 歳	323,977 円	397,053 円	364,063 円

④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
有田町	51.11 歳	386,100 円	398,800 円	398,800 円
佐賀県	歳	円	円	円
国	40.4 歳	330,909 円	- 円	373,259 円
類似団体	41.6 歳	310,924 円	337,878 円	325,321 円

⑤医師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
有田町	41.11 歳	497,700 円	1,006,800 円	626,700 円
佐賀県	歳	円	円	円
国	46.2 歳	475,185 円	- 円	705,934 円
類似団体	44.3 歳	540,894 円	1,084,190 円	753,944 円

⑥医療技師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
有田町	39.11 歳	274,200 円	352,800 円	306,400 円
佐賀県	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	歳	円	円	円

⑦看護職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
有田町	41.0 歳	290,900 円	345,500 円	301,700 円
佐賀県	歳	円	円	円
国	37.3 歳	286,346 円	- 円	320,534 円
類似団体	39.3 歳	292,627 円	332,625 円	304,930 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分	有田町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	159,700円	170,200円
	高校卒	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	135,600円
	中学卒	127,700円	127,700円
医師職	医大卒	344,600円	円
医療技師職	大学卒	176,100円	円
	短大卒	165,000円	円
看護職	短大卒	186,700円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

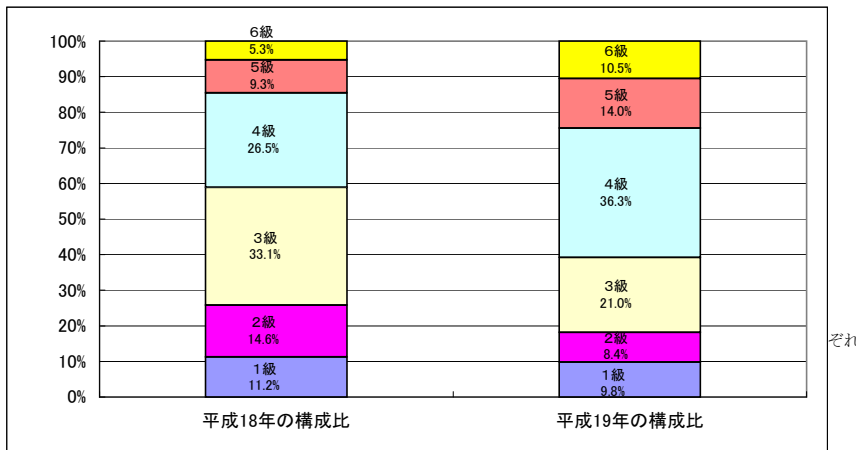
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,600円	310,600円
	高校卒	210,700円	257,600円
技能労務職	高校卒	199,000円	209,700円
	中学卒	-円	-円
医師職	医大卒	円	-円
医療技師職	大卒	-円	-円
	短大卒	円	円
看護職	短大卒	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事の職務、主事補の職務	14人	9.8%
2級	相当の知識又は経験を必要とする主事の職務	12人	8.4%
3級	主査の職務、高度な知識又は経験を必要とする主事の職務	30人	21.0%
4級	副課長の職務、困難な業務を行う主査の職務	52人	36.3%
5級	課長の職務、困難な業務を行う副課長の職務、特に困難な業務を行う主査の職務	20人	14.0%
6級	会計管理者の職務、困難な業務を行う課長の職務	15人	10.5%

- (注) 1 有田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数	143 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	0 人
	比 率	0.0 %
		B/A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

有 田 町	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,538 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,814 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

有 田 町			国		
(支給率)	自己都合	勲褒・定年	(支給率)	自己都合	勲褒・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	- 千円	25,019 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				1,898 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				43,125 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				18.0 %
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務手当	税務課職員	町税の賦課徴収に従事したもの	1月 1,000円 徴収1回 300円 1月 3,000円以内	
感染症予防作業手当	作業従事したもの	感染症の疑いのある患者の救護	1日 500円以内	
消防手当	消防士	消防本部に隔日勤務	1当務 300円	
緊急出動手当	消防士	救急業務に従事したとき	1件 400円	
機関員手当	消防士	消防自動車の機関運転	1月 500円	
犬猫死体処理	処理従事者	犬猫死体の処理に従事	1件 500円以内	
行旅病人・行旅死亡人	処理従事者	行旅病人・行旅死亡人の取扱に従事したもの	1回 3,000円以内	

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18 年 度 決 算)	35,969 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (18 年 度 決 算)	184 千円
支 給 実 績 (17 年 度 決 算)	39,117 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	153 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外で2人まで 6,500円、6,000円 3人目以降 5,000円 配偶者がいない場合の扶養 11,000円 特定年齢加算 5,000円	同	なし	23,636 千円	214,530 円
住居手当	持家 2,500円 借家 限度27,000円	同	なし	7,625 千円	178,822 円
通勤手当	交通機関利用2km以上 限度55,000円 交通用具利用2km以上 限度24,500円	同	なし	8,379 千円	45,533 円
管理職手当	管理又は監督の地位ある 職員 給料の10%~8%	同	率	14,536 千円	440,483 円
休日勤務手当	祝日・休日による休日、年 末年始に正規勤務時間 中に勤務を命ぜられた職員 勤務した時間に対し1時 間当たりの給与額に100 分の25~50の範囲の割 合を乗じた額	同	なし	10,059 千円	324,475 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前 5時間での間に勤務した 職員 勤務時間に対し、1時間 当たりの給与額に100分 の25を乗じた額	同	なし	3,181 千円	102,582 円

5 特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

区 分	給料月額等			
	(参考)類似団体における最高/最低額			
給 料	町 長	738,150 円 (777,000 円)	915,000 円 / 340,000 円	
	副 町 長	598,500 円 (630,000 円)	750,000 円 / 277,000 円	
	収 入 役	- 円 (- 円)	661,000 円 / 259,000 円	
	報 酬	議 長	324,000 円 (円)	499,000 円 / 227,000 円 /
	副 議 長	269,000 円 (円)	430,000 円 / 182,000 円 /	
	議 員	252,000 円 (円)	400,000 円 / 157,000 円 /	
期 末 手 当	町 助 長 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.35 月分		
	議 副 議 長 員	(18年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	町 助 長 役 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 助 長 役	1年につき500/100	15,540,000 円	任期满了時
	町 助 長 役	1年につき294/100	7,408,800 円	任期满了時
	町 助 長 役	1年につき266/100	6,139,280 円	任期满了時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

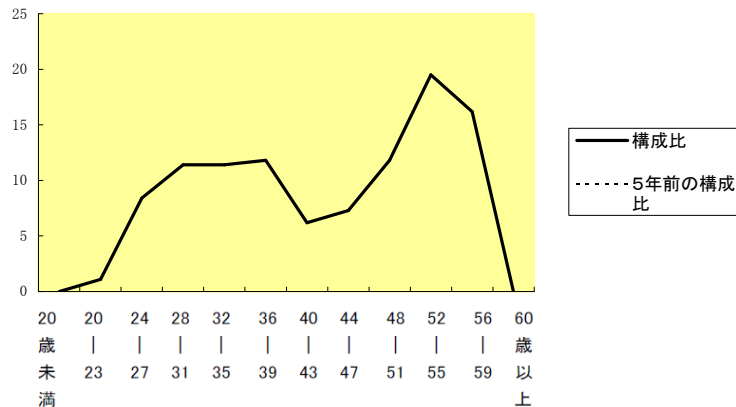
区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成18年	平成19年			
普通会計部門	議会	3	3	0	職員異動による増 退職による減 退職による減 職員異動による減 職員異動による減
	総務	48	45	-3	
	税務	13	14	1	
	民生	55	48	-7	
	衛生	18	17	-1	
	農林	13	12	-1	
	商工	9	7	-2	
	建設	9	9	0	
	計	168	155	-13	<参考> 人口10,000人当たり職員数 70.3 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 54.1 人)
	教育部門	39	39	0	
消防部門	38	38	0		
小 計	77	77	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 104.8 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 73.04 人)	
公営企業等部門	水道	10	9	-1	退職による減
	下水道	10	9	-1	職員異動による減
	病院	132	134	2	採用による増
	その他	7	8	1	職員異動による増
	小 計	159	160	1	
合 計	404	392	-12	<参考> 人口10,000人当たり職員数 177.4 人	

(注) 1 職員数は教育長を含む一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人	7	19	43	40	51	40	30	49	58	54	人	391

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
417	375	△42	10.1

(参考) 有田町定員管理計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年3月1日	平成22年4月1日	375

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年~19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
一般行政	職員数	174	168	155	—	140
	増 減		△ 6	△ 13	△19 (55.9%)	△ 34
教 育	職員数	40	39	39	—	36
	増 減		△ 1	0	△1 (25.0%)	△ 4
消 防	職員数	38	38	38	—	42
	増 減		0	0	0 (%)	4
公 営 企 業 等 会 計	職員数	165	159	160	—	157
	増 減		△ 6	1	△5 (62.5 %)	△ 8
計	職員数	417	404	392	—	375
	増 減		△ 13	△ 12	△25 (59.5%)	△ 42

- (注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
18	394,558	50,478	58,366	14.8	-

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
18	10	35,487	8,745	14,134	58,366	5,837	6,896

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
有田町	41.9 歳	315,100 円	503,577 円
全国市町村 平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

有田町		一般行政職	
1人当たり平均支給額(18年度)	1,485 千円	1人当たり平均支給額(18年度)	1,538 千円
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.7)月分	(1.6)月分	(0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~1		職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

有田町			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勲褒・定年	(支給率)	自己都合	勲褒・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	- 千円	23,562 千円	1人当たり平均支給額	6,810 千円	24,415 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	614 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	61,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
重作業手当	水道事業職員	浄水場ろ過地砂上げ作業	1回 1,000円
浄水場業務手当	水道事業職員	浄水場業務に勤務する職員	月 5,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	3,988 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	443 千円
支給実績(17年度決算)	3,732 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	373 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外で2人まで 6,500円、6,000円 3人目以降 5,000円 配偶者がいない場合の扶養 11,000円 特定年齢加算 5,000円	同	なし	1,762 千円	294 円
住居手当	持家 2,500円 借家 限度27,000円	同	なし	545 千円	273 円
通勤手当	交通機関利用2km以上 限度55,000円 交通用具利用2km以上 限度24,500円	同	なし	562 千円	70 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員給料の10%~8%	同	率	909 千円	909 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
10 人	9 人	△1 人	10 %

(参考) 有田町定員管理計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成22年3月31日	9人

(イ) 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)②を参照

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
18	2,471,487	303,366	1,236,279	50.0	48.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり		(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費	B/A	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
18	132	496,153	140,892	191,415	828,460	6,276	6,985	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
有田町	42.6 歳	342,207 円	477,662 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

有田共立病院				有田町一般行政職			
1人当たり平均支給額(18年度)				1人当たり平均支給額(18年度)			
1,450 千円				1,538 千円			
(18年度支給割合)				(18年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.7)月分	(1.6)月分	(0.7)月分	(1.6)月分	(0.7)月分	(1.6)月分	(0.7)月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

有田共立病院			有田町一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	2~20%	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	2~20%
(退職時特別昇給)	無	()	(退職時特別昇給)	無	()
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	46,737 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	1,335 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	26.5 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症予防作業手当	作業従事したもの	感染症の疑いのある患者の救護	1日 500円以内
医療業務従事手当	医師	医師	1月 75/100
	看護師長・主任看護師	看護師長・主任看護師	1月 2,000円
	診療放射線技師・臨床検査技師	診療放射線技師・臨床検査技師	1月 3,000円 1月 2,500円
	診療放射線技師・臨床検査技師の助手	診療放射線技師・臨床検査技師の助手	1月 2,000円
医療業務従事手当	薬剤師	薬剤師	1月 3,000円
医療業務従事手当	看護師	夜間に勤務する看護師	1回 5,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	32,205 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	244 千円
支給実績（17年度決算）	28,195 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	213 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外で2人まで 6,500円、6,000円 3人目以降 5,000円 配偶者がいない場合の扶養 11,000円 特定年齢加算 5,000円	同	なし	8,531 千円	236,972 円
住居手当	持家 2,500円 借家 限度27,000円	同	なし	3,222 千円	214,813 円
通勤手当	交通機関利用2km以上 限度55,000円	同	なし	5,211 千円	57,263 円
	交通用具利用2km以上 限度24,500円				
管理職手当	管理監督の地位にある職員 給料の15%～8%	同	なし	3,504 千円	700,890 円
休日勤務手当				千円	円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

（参考）有田町定員管理計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成22年3月31日	

（イ）定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)②を参照